

SciREX

～政策と科学を考える～

2025

Science
Technology
Policy

SciREX セミナー：革新と成長の源、
日本における研究インフラの
エコシステム形成

27

SciREX
サイレックス事業

革新と成長の源、 日本における研究インフラのエコシステム形成

2024年11月21日、第50回SciREXセミナー「先端研究基盤・研究インフラのエコシステム形成へ向けた課題—開発・実装・利用成果創出の循環実現へー」を霞が関ナレッジスクエアにて現地とライブ配信とのハイブリッド形式で開催しました。科学技術振興機構・研究開発戦略センター(JST-CRDS)フェロー・総括ユニットリーダーの永野智己氏が話題提供者、ディスカッサントは文部科学省科学技術・学術政策局研究環境課 上席調査員の熊本明仁氏、ファシリテータは政策研究大学院大学教授の隅藏康一氏です。

現在の日本では、先端研究ニーズに応え得る研究機器を自ら生み出すことが難しく、輸入に頼らざるを得ない状況を抱えています。日本がこの状況を開拓するためには、施策として「開発」「調達」「利用(共用)」の3本柱が連携した関係を持つようデザインし、実施する、研究基盤・研究インフラ(以下、「研究インフラ」)のエコシステムを形成することが重要です。SciREX事業の共進化実現プログラム(第Ⅲフェーズ)「研究支援の基盤構築(研究機関・研究設備・人材等)のための調査・分析」プロジェクト(研究代表者:隅藏康一氏)では、永野智己氏にもご協力いただきながら、我が国における研究インフラに関する検討を進めてきました。2024年7月にJST-CRDSからレポート『研究機器・装置開発の諸課題—新たな研究を拓く機器開発とその実装・エコシステム形成へ向けてー(市場動向・海外政策動向アップデート版)』が公開されたことを受けて、このレポートの執筆リーダーである永野氏を本セミナーの話題提供者としてお招きし、参加者を交えて議論する機会を設けました。



研究基盤・研究インフラの導入と創出、そして、質の高いストック構築が鍵～市場動向から見る国際競争の現状

「先端研究基盤・研究インフラのエコシステム形成へ向けた課題—開発・実装・利用成果創出の循環実現へー」と題した話題提供の始めに、永野氏は、科学技術イノベーションのエコシステムを日本としてどう形成していくべきかに問題意識を持っていると述べました。「イノベーションのエコシステムは、最終的には産業界が中心になっていくが、アカデミアを主体とする科学技術研究そのもののエコシステムがより良く機能することも大切なこと。これらが相互に重なりを持ち、エコシステム全体が循環しながら拡張・成長していくことが重要」だと言います。永野氏は、問題意識の背景として日本の研究環境における海外製品への依存の高さを挙げ(図1)、特に計測・分析機器など先端分野ほど顕著であることを調査データに基づき説明しました(図2)。このことは、研究の国際競争での遅れや産業競争力の低下につながります。また、この現状を開拓するための観点として、研究インフラそのものをいかに導入して使うかと、さらなる新しい研究インフラをどう生み出すかの2つを挙げながら、「これら両方を互いに関与を持たせて発展させていく必要がある」と考えています。加えて、研究インフラを“ストック”と見なして、成長させていく施策が重要とし、欧州と米国を例にストックサイドの充実がフローの成果生産性に直結すると分析しました。

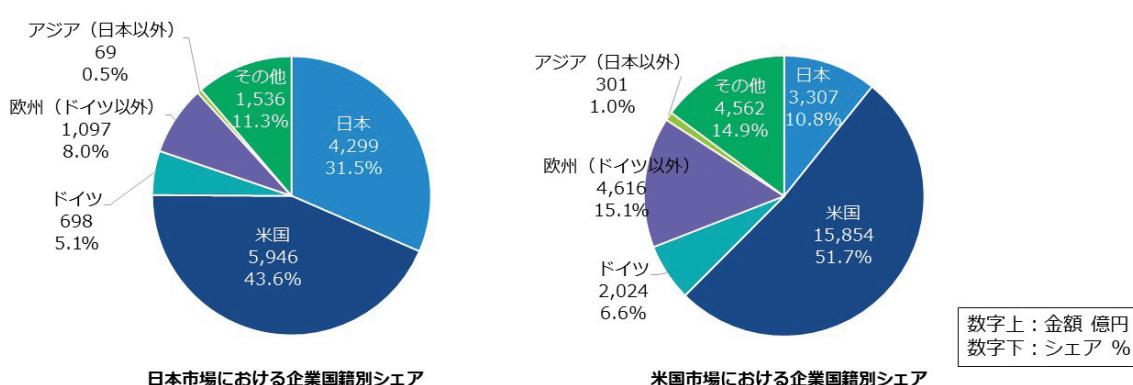
特に計測系装置の市場シェアに対して、「ここでわが国はどうしていくかの議論を真剣におこなって手を打つことが必要ではないか」と述べました。計測系装置の市場では、機器本体以外にメンテナンスや試薬も含めたアフターマーケットやサービスの割合が非常に大きく、2021年の市場規模・約3.6兆円のうち、その半分を超える57%を占めています。この傾向は、ライフサイエンス関連装置で顕著です。

国際競争が繰り広げられる研究インフラ市場を前に、日本が挑む道は？～機器開発の現状と抱える課題

このような国際的な市場の動向を踏まえ、日本が直面する課題として、「(機器等を)開発しても導入していくプロセスがうまく進んでいない」ことが挙げられます。この点は、JSTが推進していた「先端計測分析技術・機器開発プログラム」が終了を迎える前に、文部科学省小委員会での総括でも指摘

研究機器の企業国籍別市場シェア（日本市場と米国市場の違い）

- 2021年の日本市場と米国市場のそれぞれについて、企業国籍別販売額およびシェア
 - 日本市場における日本企業のシェアは30%で、米国企業のシェアは43.6%
 - 米国では、市場の約半分のシェアを米国企業が獲得しており、米国ユーザーは機器の多くを国内企業から購入している
- ※本データは、各国ごとの市場規模 × 企業国籍毎の企業シェアの和を世界市場におけるシェアと仮想的に同等と見なし、推計している。



CRDS

©2024 CRDS

図1：研究機器の企業国籍別市場シェア（日本市場と米国市場の違い）
日本の機関での研究機器導入は、日本企業から約3割、海外企業から約7割。海外企業うち米国は4割強となっている。一方、米国の機関は、米国企業から5割以上の機器を導入している。

日本市場と米国市場における企業国籍別市場シェア 2018と2021の比較

- 日本と米国の各市場の企業国籍別販売額およびシェアについて、計測・分析機器と加工・プロセス機器それぞれの2018年と2021年のデータ
 - 日本市場に関して、計測・分析機器では日本企業の売上額に変化はなく、シェアは3年間で低下。2021年の日本市場における日本企業のシェア拡大の背景には、加工・プロセス機器の売上額の増加とシェア拡大の影響がある
 - 米国市場においては、計測・分析機器ではドイツ企業が、加工・プロセス機器では欧州企業の売上額及びシェアが3年間で拡大
- ※本データは、各国ごとの市場規模×企業国籍毎の企業シェアの和をグローバル市場におけるシェアと仮想的に同等と見なし、推計している。

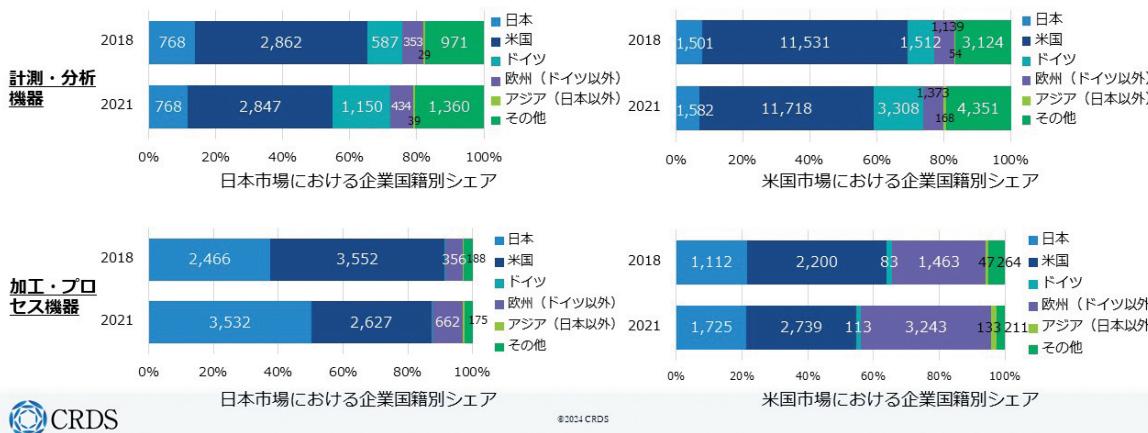


図2：計測・分析機器と加工・プロセス機器における、日本市場と米国市場における企業国籍別市場シェア（2018年と2021年の比較）
研究インフラの市場そのものは世界的に成長を続けており、その使い方も広がっている。計測系は過去3年間でおよそ20%、加工系の機器類は40%以上の成長を遂げている。

革新と成長の源、 日本における研究インフラのエコシステム形成

されており、永野氏は、「現在の国内外環境や情勢の変化を踏まえて、共用の仕組みと開発の仕組みの全貌を描くことが重要だ」と強調しました。これにより形成されるのが、“開発から調達・利用成果創出がサイクルするエコシステム”です。このエコシステムには、①大学や研究機関において新しいテクノロジーの芽が生み出される場を維持すること、②産業界あるいはスタートアップの機能も合わせて、それ（テクノロジーの芽）を具体的な形にしていくこと、③新しい装置等を使って新しい研究を開拓していくニーズを持った研究者が集まる“場”を設けることが重要だと永野氏は言います。ここに、日本が育ててきた共用のスキームが貢献しうるとし、「この3者の重なりをデザインし、循環させていく。循環するものは、新たな研究課題とその成果、知恵やスキル、ノウハウ、人材、そして資金。これらが長期で循環していく。それが研究インフラのエコシステムになる」と述べました（図3）。

グローバルステージで輝くために、日本が学ぶべき成功事例 と他の政策的動向

成功事例も始めています。東京大学が開発した原子分解

能磁場フリー電子顕微鏡は、10年前の先端計測プログラムの成果を基に日本電子株式会社が製品化し、2024年11月から世界販売を開始しています。また、九州大学が開発した超臨界流体クロマトグラフシステムは株式会社島津製作所により製品化され、世界の研究機関や製薬企業への導入が進んでいます。

永野氏は、成功例からの学びを活かすことの重要性を示唆し、「オンリーワンだからよいのではなく、技術としてナンバーワンであることは必要。しかし、ナンバーワンのテクノロジーであっても、利用上の付加価値や競争優位性を持ったものにしないと利用は広がらない」と言います。利用シーンとして、新しいサイエンスの未開拓領域に広がっていくもの、研究者がそこに踏み出していく際の武器になるようなものが重要と捉え、「サイエンスの地平を見ている利用研究者と、技術の芽を生み出す研究者・技術者、具現化していく企業とが手を携えて育てていく構造をデザインし、そのような仕組みを政策によって支援することが大事ではないか」と述べました。

開発から調達・利用成果創出がサイクルするエコシステム形成へ向けて

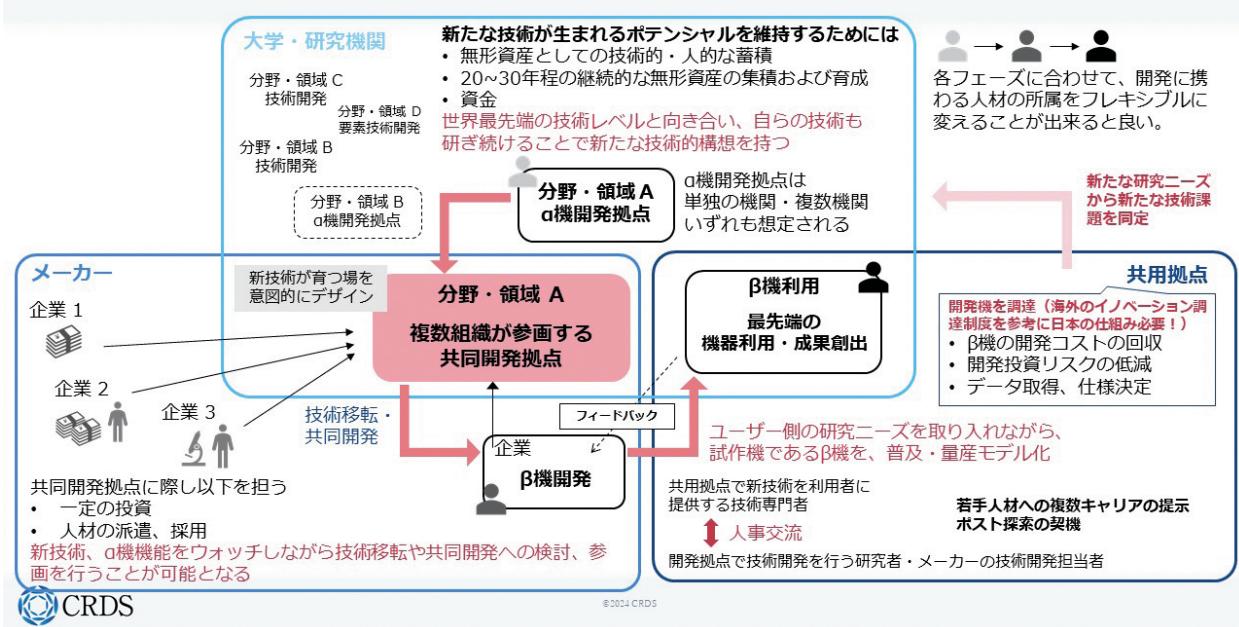


図3：計測・分析機器と加工・プロセス機器における、日本市場と米国市場における企業国籍別市場シェア（2018年と2021年の比較）

国際的な政策動向にも注目しています。米国の NSF や NIH、ドイツの DFG は、研究機器の購入・調達、利用・共用、新規開発を組み合わせたステップアップ型のプログラムを開催しています。中国は 2021 年に更新した国家重点プロジェクトで、基礎研究環境と主要科学機器開発の「フルチェーン展開」を推進中です。「中国におけるプロジェクトの対象の一覧を見るとその広範な先端技術・装置群のカバレッジは脅威」と永野氏は述べました。

また、欧州、韓国、米国では、イノベーションを促進するための高度な公共調達制度（イノベーション促進型公共調達）を整備。この主眼は、研究開発段階を含むイノベーションプロセスそのものを公共調達の対象として、その成果を国としていち早く獲得することにあります。欧州圏では HORIZON EUROPE の資金を活用可能としており、例えば電子顕微鏡開発とその調達など、対象となっているもののが多数あると言います。「これにより政策需要として扱うことで、開発サイドにおける初期市場形成でのリスクを下げ、かつアーリーユーザーを広げていく。米国の OTA 制度や、欧州の制度に学んだ韓国は世界で最も先進的なイノベーション調達制度を持っている」とし、日本はそれに学びながら検討する必要があると言い添えました。

最後に永野氏は、研究インフラのエコシステム構築には戦略的マネジメントが不可欠であると強調。「プラットフォームを介して生み出される価値を明確に定義し、利用者、技術者、提供者、産業界、行政を含めた関係者が協働してエコシステムを構築していく必要がある」とまとめました。

この発表を受けて、研究インフラを提供するアカデミア、ユーザー、機器メーカー、行政とさまざまな立場を経験してきたディスカッサントの熊本 明仁氏は、「立場が変わっても向かうところは同じだと考えている。文部科学省では日本の研究基盤をどうすべきかを、審議会の議論を通じて本年 7 月頃に論点整理した。これまでの共用事業を踏まえて、その論点をさらに発展させて、具体化に向けて取り組んでいる」とコメントしました。

ディスカッション：開発から調達・利用成果創出がサイクルするエコシステム形成へ向けて共用システムと市場拡大の関係性

日本の研究インフラの発展には、永野氏が報告したように国際競争の視点を踏まえた包括的な戦略の策定と実行が求められています。ここで生まれる更なる課題について、参加者からの質疑も交えながらディスカッションを通じて深めました。

まず、研究機器の共用促進と市場拡大の関係について、ファシリテータの隅藏氏から「研究費の使用の効率化と設備へのアクセシビリティーの向上のために共同利用（以下、「共用」）が促進されるほど、市場が縮小するのではないか」という問題提起がなされました。これに対して永野氏は、マクロな視点ではなく、機器産業と共には決してトレードオフではないと回答。「世界の研究機器市場は近年成長を続けており、研究者・利用者のニーズは拡大傾向にある。なぜ拡大しているのかを考えたときに、次なるサイエンスの地平をどこで広げていくのかというとき、新しい研究課題に挑みたい人が集まる場と、新しいテクノロジーに対しこんな使いができると提示できる産業界と技術者を擁する、そういう場がおそらく次の共用拠点の姿になる」と述べました。



革新と成長の源、 日本における研究インフラのエコシステム形成

熊本氏は、現代の先端研究における複合的な機器使用と、それを踏まえて複数の企業が協働開発に取り組むケースが増えていることを強調。その結果、オープンイノベーションの場が重要視されているとし、「企業側は作ったものをいち早く使ってもらいフィードバックを得たいが、共用によってその取組が加速化し、装置が改良される」と述べました。また、「最先端・最高性能でも、使い勝手がいいとは限らない。製品として市場に供給していくには改良が必要で、その観点で異なる視点でさまざまな研究課題を持つ方々が使用できる共用が不可欠」であると説明しました。

国際競争力強化に向けた視点

次に、隅藏氏は、日本の研究機器の国際競争力を高め、日本のものづくりを活用して、海外展開していくことを考えた場合には、やはり研究の分野の中でデファクト・スタンダード獲得が重要と指摘。「研究成果自体が一種の宣伝となって、デファクト・スタンダードになっていくといったサイクルを考えられる。それも含めて日本の研究機器業界、あるいはそれに関連するアカデミアとしては、国際的な競争力を高めるためにどういったことをしていくことが必要か」と問いかけました。



これに対して永野氏は、一つの観点として重要としながらも、「ある種の戦術論。もう少し大きく戦略として見たときにより重要なのは、未開のサイエンスの広がり」と答え、新しいテクノロジーがあればそこに挑んでいけるということをテクノロジーサイドが示していくべきと述べました。これに熊本氏も、「新たな課題を持つユーザーだけでなく、技術を作っていく側も交えて、両者が次のイノベーションの源泉を見据

えることは必要」と賛同しました。

また、永野氏は、日本の研究現場が直面する構造的な問題として、海外の機器開発国と比べて導入が遅れ、最先端の研究競争で常に不利な立場に置かれることに警鐘を鳴らしました。「日本の開発力を上げて、日本の研究現場が世界の研究競争の最先端から乗り遅れないかの状況を」と強調しました。

諸外国におけるイノベーション調達制度の戦略的活用

諸外国のイノベーション調達制度の戦略的活用について、永野氏は、研究環境は研究力と直結しており、劣後する要因の一つとしてイノベーション調達制度の有無があると述べました。「欧州各国、米国、韓国では、イノベーション促進型の調達制度を法体系から整備し、制度化。国立研究機関や大学等への戦略的な先端技術導入を進めている」とし、日本では研究力の観点で見たときのやり方としては制度設計されていないと説明しました。

特に韓国では、欧米の制度を学び自国流にアレンジした結果、現在は世界で最も進んだイノベーション調達制度を持つに至ったと評価。「欧米韓の制度設計を分析し、日本に合うやり方としてインストールするにはどうしたらいいかを考えてみるのがよい」と述べました。

エコシステムを介して生じる作用の戦略的マネジメント

続いて隅藏氏は、「研究インフラのエコシステム構築においては、技術者による高度サービスと利用研究者の間で循環がある。そして、プラットフォームが重要。技術者のキャリアパスや、雇用の安定化といった観点もある」と確認し、このプラットフォームをどこが担うのかといった今後の実装に向けた課題を問いました。

これに対して永野氏は、「さまざまな見方があっていいが、どこか1カ所だけでといった話をしだすとおかしくなる。日本の研究は世界とつながっていく必要があり、日本全体で研究機関のリソースを考えたときに、バーチャルにつながるかたちでもよい」と答えました。

また、プラットフォームの持続可能な成長要件として、下記の2点を挙げます。

- ①プラットフォームを介して存在する人々が継続的に増加する仕組みを持つこと
- ②プラットフォーム上の情報（研究データや新しい研究課題、研究ニーズ等）が継続的に増え続けるような仕組みとしてデザインしていること

「このどちらか、もしくは両方欠ける状態だとプラットフォームが機能しなくなる」と説明しました。

これを受け熊本氏は、自身がサポート役として携わったナノテクノロジープラットフォームでの経験を踏まえ、最新装置の導入が人材集積の要因となり、新技術開発と人材育成の好循環を生み出した事例を紹介。また、共用の場でのイノベーションが機器開発を促進し、さらなる共用へとつながる循環の重要性を強調しました。さらに、2000年頃にドイツのベンチャー企業により開発された電子顕微鏡技術でゲームチェンジが起こった例を示し、「研究インフラが整備されていく中で日本企業も自社での開発が進み、世界最高性能のものを作りようになった」と振り返ります。開発の循環について、「共用の場を使うことでイノベーションが起こり、それによって機器の開発が進み高度化が進む。高度化したものがまた共用に置かれるというサイクルが起こってみると、プラットフォームが機能する」と説明しました。

これに対して永野氏は、「エコシステムのイメージは、アマゾンのジャングルのような熱帯雨林。人が織りなすエコシステムでは、循環させるテクノロジーやノウハウ、知識、研究開発課題によってエコシステムに進化を起こすことが重要」と述べ、エコシステムとして長期的な設計の重要性を強調しました。



参加者からは、以下のような質問が出されました。

【質疑1】研究機器を海外に頼ることの課題として、調達価格の上昇や導入の遅れ、そしてそれに伴う研究の遅れが指摘されるが、これの具体的なデータはあるか。

【永野】個々にいくつかの先端機器を見ていると、おしなべて過去10年間で、日本で調達するときの価格は2倍から、高いものは3倍ぐらいまで価格が上がっている。一方、使える資金が2倍、3倍になっているわけではないため、実際は調達のボリュームは減り、新技術への更新は滞っている。

【質疑2】これらを含めた多様な課題（産業としてマーケットが取れていないことも含む）に鑑みた場合に、政策として目指すゴール・指標に考えはあるか。

【永野】産業政策の観点で考えたときには、こういった機器や分析、あるいは加工、その産業界全体の発展をどう捉えるかになってくる。装置によって解明したり加工できたりといった産業を持つことは、日本にとって生命線ではないか。一方、科学技術政策の観点から考えたときには、日本の研究力のベースラインを上げながら先端部分をどこでキープしていくのかになってくる。これらは両方あり、産業政策と科学技術政策の接続を考えたときに、本来の意味でのイノベーション政策論になる。両者を分離させずに、イノベーション政策としての相乗効果で考えるべきではないか。

【質疑3】日本では從来から共同利用拠点や大学共同利用機関が、コミュニティーの要望に応えて機器の整備を行う役割を持っている。近年の研究基盤の「共用」の議論は、これらのボトムアップ型の「共同利用」制度とは分けて語られている印象があるが、戦略的なイノベーション調達の制度設計において、ボトムアップ型の「共同利用」の役割はどのようなものになるか。

【永野】例えば国が公的資金を投じ、JSTのプログラムで研究開発を行ったテクノロジーなどでも、プロジェクト期間が終わったときにその技術開発が止まってしまうことがある。そこを止めずに実装して利用にまでこぎ着けるのがイノベーション調達の海外のスキーム。途中まで開発が進んできたイ

革新と成長の源、 日本における研究インフラのエコシステム形成

ノベーションの種・芽を、いかにイノベーションの成果として獲得するのかに力点がある。開発技術の現場利用が拡がつて成果を生み出すことが本来の目的であり、他国よりも早くイノベーション成果を獲得するためのプログラムになってい。それを担う組織が共同利用・共同研究拠点であってもいいかもしれないし、政策的に資源を集中させた研究拠点のような場にあってもいいのではないか。

【質疑4】「イノベーション調達制度」をWTO政府調達協定と整合的に運用するための工夫としてどのような要素が重要になるか。米欧の行政府はどのように整理しているのか。

【永野】製品上市前の段階で、研究開発を含む調達だとして線引き・整理をすることによって、欧州委員会および欧州加盟国、韓国、米国においても、いずれもWTO協定の政府調達の対象外として取り扱っている。

【質疑5】JSTの戦略的創造研究推進事業などの政策と、こういったインフラを整備していくような共用や機器開発は一緒になるのか、別物なのか。

【永野】拠点政策やインフラに関わる政策と、ファンディングによる研究プログラム・プロジェクトは、それぞれにミッションがある。異なる人がそれぞれの現場を担っていたり、異なる人が制度設計をしていたりする。しかし、現場を少し広げてみると、実はその人たちは同じ敷地や同じ建物にいたりする。つまり、皆隣り合っているぐらいの感覚で施策の関係性を組むことが本当はできるはず。

自分がやっている施策であったり、自分が参画しているプロジェクトだけの限られた範囲のことだと切りとて考えてしまつた途端にギャップが生まれてくるので、そこはちゃんと両方ともが相互に作用しあうものとの認識を持つことが重要。研究開発のエコシステムは、誰か1人が全部を仕切れるわけではない。だからこそさまざまな立場の人たちが、恒常性や変容性みたいなものを持ち合わせながらエコシステムを進歩・進化させていくことに合意が要る。中での役割分担や接続ポイントは、一定の重なりや冗長性を認めるようにしていくことも求められるだろう。

【質疑6】話の（中に）あった「未知のサイエンス」に対して、

今はないテクノロジーで取り組んでいくといったときに、連続的な研究機器の進歩ではないところになるのでは。すなわち、解像度が今までこのぐらいだったものが1桁上がるなどは連続的なもの。そこを狙っているのか。もう一步先に行くと、そもそも新しい原理の開発のようなことを言っているのか。その辺りのイメージがあるとユーザーと開発者、それから共用の三つの機能がつながっていると新しいものができるとのイメージが持ててワクワクするのではないか。

【永野】インクリメンタルなものなのか、ディスラプティブなものなのかということだと思う。実はその境界は結構曖昧。例えば、NMRの高磁場化などは一見インクリメンタルに思えるかもしれない、400メガのNMRが800メガ、1ギガになるようなケース。高度化と映るかもしれないが、高感度化によって研究のスピードは数百倍も変わってく世界。もはや全然違う研究のやり方になってくる。これはユーザーからしたらインクリメンタルな変化ではなく、ディスラプティブなこと。その境界は曖昧。全く今まで存在しなかったプローブであるとか、量子計算などによって初めて切り拓かれる地平もあるので、どちらも大事だし、どちらかだけを優先すべきだみたいなものでは必ずしもない。

【熊本】研究者の立場から見た場合、ほとんどの取組は連続性の中にある。飛び抜けて新しい開発が進んだ成果が周知されると、連続的な取組がレトリックの中に隠れてしまう。少しのインプルーブが、用途先が変わるだけでイノベーションを引き起こすこともある。クライオ電顕のようなケースも、技術的には電子顕微鏡としてのコア技術に大きな変化はなく、冷やす技術とソフトウェア開発によるもの。

【質疑7】OECDの提言には『データインフラとの連携』の項目が入っていて、これは大変重要な項目だと思っている。生成AI等の活用、クラウドサービスの提供とその活用というのが研究現場で大きなチャンス。ただ、サービスの提供者を見ると、Amazon、Microsoft、Googleといった海外が席巻をしていて、当然コストも高い。欧米ではその辺の共用や計算リソース、サービスの有効な活用はかなり進んでいるのか。もう一つ、クラウドサービスを海外ではなくて日本で提供できないのか。データ科学面の先端のツールを日本の企業とかベンダーが提供するような可能性がないか。

【永野】研究インフラは、ハードとデータ・ソフト、両方合わせて研究インフラ。データインフラを世界的にどういう議論で進めていこうとしているかは、まさに今、非常にホットなところ。国際的にも、論点を分けて整備・構築・運営していく必要があるとの考え方は共有されてきている。

さらに、データインフラといつても、全部共通にはならない。どのデータを扱うか、どういうフェーズにある研究開発を対象にするのか。これらによって全く違ってくる。利用の観点でも、データへのアクセスをどうするか、ユーザー認証をどうするか、研究セキュリティをどうするか。いずれも世界各国で論点になっている。

クラウドに関しては、安定で安全な箱を誰が提供するのかの話。日本のベンダーのクラウド環境の可能性を追求することも選択肢としてはあるだろう。ただし、これはあくまでも利用の観点で見ることが重要で、安定した安全な運用が必要になる研究現場からの見方がポイントになるのではないか。



最後に隅藏氏は、「研究基盤、研究インフラの開発・実装、利用成果創出の循環の実現は、開発する産業側の政策、利用する科学技術政策の間でコンフリクトやトレードオフがあるのではないかと議論を始めた。まさにそれらを統合したところの政策、多様な視点をそれぞれが認識し、視野を広げてエコシステムを形成していくことが重要だ」と述べ、締めくくりました。

登壇者プロフィール

科学技術振興機構・研究開発戦略センター（JST-CRDS）フェロー・総括ユニットリーダー/文部科学省・マテリアル先端リサーチインフラPO

永野 智己 (ながの としき)

学習院大学理学部化学科卒、グロービス経営大学院経営学修士（MBA）。科学技術振興事業団2003年入社（現 科学技術振興機構JST）。2007年よりJST研究開発戦略センター（CRDS）フェロー、ナノテクノロジー・材料ユニットリーダー等を経て、2018年よりCRDS総括ユニットリーダー（現職）。同年、JST研究監。他、2015年より文部科学省技術参与として、マテリアル先端リサーチインフラ（ARIM）のPOやプロセスサイエンス構築事業のPOを兼任。専門はナノテクノロジー・材料、研究開発戦略、技術経営、異分野融合・技術プラットフォーム・イノベーションエコシステム形成論等。

文部科学省科学技術・学術政策局研究環境課 上席調査員

熊本 明仁 (くまもと あきひと)

立命館大学大学院理工学研究科卒、博士（理学）。日本学術振興会特別研究員DC2。2011年より東京大学工学系研究科総合研究機構特任研究員、上席研究員を経て、2019年より文部科学省卓越研究員事業にて日本電子株式会社に入社。透過型電子顕微鏡を用いた材料研究を継続するとともに、2021年より同社経営戦略室にて東京大学との連携拠点の運営及び研究支援業務、2022年より同社の技術／オープンイノベーションマネジメント業務を兼務。2023年10月より文部科学省科学技術・学術政策局研究環境課上席調査員として研究基盤の強化に向けた政策立案・推進等に関する調査に従事。

政策研究大学院大学（GRIPS）教授

隅藏 康一 (すみくら こういち)

東京大学大学院工学系研究科にて博士号（工学）取得後、同学先端科学技術研究センター客員助手、同センター助手、政策研究大学院大学助教授、同学准教授を経て、2016年より現職。専門分野は、知的財産政策、科学技術政策。2012年6月から2015年5月まで文部科学省科学技術政策研究所（現・科学技術・学術政策研究所（NISTEP））第2研究グループ総括主任研究官を兼任。2023年10月よりSciREX共進化実現プログラム（第Ⅲフェーズ）「研究支援の基盤構築（研究機関・研究設備・人材等）」のための調査・分析」プロジェクト代表。

執筆:天元 志保（一般社団法人知識流動システム研究所 理事）